

# 第 4 0 期

## 計 算 書 類

〔 自 2019年4月 1日 〕  
〔 至 2020年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

# 貸借対照表

〔2020年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>[ 5,548,408 ]</b>	<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>[ 2,151,390 ]</b>
現金及び預金	4,108,547	買掛金	437,942
売掛金	1,115,907	未払金	217,329
有価証券	100,000	未払費用	230,186
商品	34,891	前受金	285,554
材料・貯蔵品	10,599	預り金	27,324
仕掛品	1,060	賞与引当金	560,182
前払費用	159,790	未払法人税等	216,787
未収金	15,737	未払消費税等	176,008
その他	1,975	その他	74
貸倒引当金	△ 100		
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>[ 11,679,085 ]</b>	<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>[ 4,722,599 ]</b>
(有形固定資産)	( 7,237,333 )	長期預り金	3,407,329
建物	3,685,783	退職給付引当金	1,315,270
建物附属設備	5,567,369		
構築物	73,804		
機械装置	102,845		
車両運搬具	67,344		
工具器具備品	168,651		
土地	4,991,602		
その他の有形固定資産	14,613		
減価償却累計額	△ 7,434,679		
(無形固定資産)	( 1,435,942 )		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,675		
ソフトウェア	31,540		
施設利用権	4,327		
(投資その他の資産)	( 3,005,809 )		
長期未収金	165		
投資有価証券	656,700		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,603,964		
長期前払費用	1,215		
その他投資等	14,931		
繰延税金資産	725,499		
貸倒引当金	△ 165		
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,227,494</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,873,989</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	<b>[ 10,353,505 ]</b>
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	10,148,505
		利 益 準 備 金	51,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,097,255
		事 業 維 持 積 立 金	5,000,000
		建 物 取 得 積 立 金	2,959,000
		建 物 修 繕 積 立 金	1,430,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	708,255
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,353,505</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>17,227,494</b>

# 損益計算書

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		11,182,828
売上原価		9,562,089
売上総利益		1,620,739
販売費及び一般管理費		730,301
営業利益		890,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,886	
雑収入	31,904	141,790
営業外費用		
雑損失	28,552	28,552
経常利益		1,003,675
特別損失		
固定資産除却損	2,126	2,126
税引前当期純利益		1,001,549
法人税, 住民税及び事業税	342,292	
法人税等調整額	△ 39,725	302,567
当期純利益		698,982

株主資本等変動計算書

[ 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 ]

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合 計	株主資本 合 計		
			その他利益剰余金								
			事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	2,959,000	1,280,000	307,257	9,797,507	10,002,507		10,002,507	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 347,985	△ 347,985	△ 347,985	△ 347,985	
建物修繕積立金の積立					150,000		△ 150,000			-	
事業維持積立金の取崩			△ 200,000				200,000			-	
当期純利益							698,982	698,982	698,982	698,982	
当期変動額合計	-	-	△ 200,000	-	150,000	400,997	350,997	350,997	350,997	350,997	
当期末残高	205,000	51,250	5,000,000	2,959,000	1,430,000	708,255	10,148,505	10,353,505	10,353,505	10,353,505	

# 個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び建物付属設備……………3～50年
- 構築物……………10～30年
- 機械装置及び車両運搬具……………4～10年
- 工具器具備品……………3～20年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、2020年4月1日付で、確定給付企業年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定給付企業年金制度について終了の会計処理を行いました。

なお、本制度移行に伴う、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中です。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地

914,694千円

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	953,199千円
金銭債務	351,732千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	6,798,469千円
仕入高	177千円
販売費及び一般管理費	105千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	347,985千円
② 1株当たり配当額	495円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月28日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	365,560千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	520円
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月30日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	16,156千円
未払事業所税	4,077千円
退職給付引当金	402,735千円
減価償却超過額	98,976千円
賞与引当金	171,527千円
未払社会保険料	25,264千円
貸倒引当金	30千円
借地権更新料	11,002千円
その他	18,010千円
繰延税金資産小計	747,782千円
評価性引当額	△22,283千円
繰延税金資産合計	725,499千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,108,547千円	4,108,547千円	—
②売掛金	1,115,907千円		
貸倒引当金(※1)	△100千円		
	1,115,807千円	1,115,807千円	—
③有価証券	100,000千円	100,334千円	334千円
④投資有価証券	400,000千円	398,961千円	△1,038千円
⑤買掛金(※2)	(437,942)千円	(437,942)千円	—

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額
①その他有価証券	260,199千円
②差入保証金	1,603,964千円
③長期預り金(※)	(3,407,329)千円

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

①については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

②③については、賃借物件において預託している敷金、保証金及び預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

## 7. 賃貸不動産に関する注記

### (1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

### (2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
7,065,719千円	12,999,754千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 取引の内容

#### ①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	6,528,474	売掛金	950,348
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	224,206

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエンタープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	715,167
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショ ナル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	453,450
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメ ディアサー ビス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	426,384
親会社の子会社	(株)NHKテ クノロジー ズ	直接 11.2%	不動産の 賃貸	敷金の 預り	213	未払金	10,467
				敷金の 返還 (※2)	4,395	長期 預り金	821,218

(注) 株式会社NHKエンタープライズは、株式会社NHKプラネットを2020年4月1日に吸収合併しております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。
- ※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,727円60銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 994円28銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 減損損失に関する注記

該当事項はございません。